

柳 裕治 教授 履歴・業績

柳 裕治 教授 履歴・業績

履 歴

1953（昭和28）年 新潟県生まれ

[学 歴]

- 1976年 3月 専修大学商学部会計学科 卒業
1978年 3月 専修大学大学院商学研究科修士課程 修了
1981年 3月 専修大学大学院商学研究科博士後期課程 単位取得退学

[取得学位]

- 1976年 3月 商学士 [専修大学]
1978年 3月 商学修士 [専修大学]
「法人税法の比較法研究—課税所得の計算構造を中心として—」
2001年 3月 博士（商学）[駒澤大学]（論文博士）
『税法会計制度の研究—税務財務諸表独立性の論理—』森山書店（2001）

[専門分野]

会計学（税務会計）・税法学

[職 歴]

〈本学関係〉

- ・専修大学商学部（税法・税務会計論・簿記論・演習等）
 - 1981年 4月 1日 研究助手
 - 1983年 4月 1日 専任講師
 - 1986年 4月 1日 助 教 授
 - 1992年 4月 1日 教 授
- ・専修大学大学院商学研究科
 - 1994年 4月 1日 修士課程（税法特論・演習）
 - 2000年 4月 1日 博士後期課程（税務会計特殊研究・演習）
- ・留学・役職等
 - 1989年度 専修大学相馬学術奨励基金海外研究員（ドイツ・ミュンヘン大学）
 - 1995・2005年度 専修大学短期在外研究員（ドイツ・ミュンヘン大学等）
 - 2006～2007年度 日本税理士会連合会寄附講座コーディネーター
 - 2005～2011年度 専修大会計学研究所所長
 - 2019～2023年度 専修大学購買会連絡協議会委員長 等

〈本学以外（客員教授・非常勤講師等）

- ・世田谷区土地開発公社評議員会（会長・評議員）
- ・大蔵省（現：財務省）税関研修所高等科専科（租税法原理）
- ・駒澤大学経済学部・大学院商学研究科・経済学研究科・法曹研究科（租税法・演習等）
- ・日本大学商学部・大学院商学研究科（税法・簿記論・税務会計特殊講義・演習）
- ・東洋大学大学院経済学研究科（税法・法人税法等）
- ・成蹊大学経済学部・大学院経済経営研究科（租税法・法人税法等）
- ・中央大学法学部・商学部（比較税務会計論・税法）
- ・明星大学大学院経済学研究科（租税法・演習等）
- ・拓殖大学大学院商学研究科（税務会計論・税務会計特殊研究）
- ・富士大学大学院経済・経営システム研究科（租税法・演習）
- ・大原大学院大学会計研究科（税法論文指導） 等

[所属学会等（役職・活動等）]

- ・税務会計研究学会（理事2003年度～現在，副会長2009～2015年度）
 - 第24回全国大会：準備委員長（2012年度：専修大学）
 - 特別委員会「連結納税制度」委員（2001・2002年度）
 - 特別委員会「国際税務の動向と租税回避防止規定の進展」副委員長（2014・2015年度）
 - 特別委員会「法人課税所得計算構造の変遷と課題」委員長（2017・2018年度）
 - 第3回全国大会：統一論題報告・シンポジウム：税務会計における益金の基本問題「収益の認識基準とその特例」報告（日本大学商学部：1991年度）
 - 第4回全国大会：統一論題報告・シンポジウム：資本等取引の基本問題「利益の分配」報告（コメンテーター）（九州国際大学：1992年度）
 - 第20回記念全国大会：統一論題報告・シンポジウム：税務会計研究の基本問題「税務会計研究の方法論」報告（成蹊大学：2008年度）
 - 第23回全国大会：統一論題報告・シンポジウム：「所得課税としての法人税」総合司会（名古屋経済大学：2011年度）
 - 第27回全国大会：統一論題報告・シンポジウム：課税ベースのあり方「総論—税務会計学と課税ベース適正・拡大化論理—」報告（成蹊大学：2015年度）
 - 第33回全国大会：統一論題報告・シンポジウム：「グループ通算制度の論点」総合司会（西南学院大学：2021年度）
- 自由論題司会 等
- ・日本会計研究学会（評議員2006～2015年度）
 - スタディ・グループ「税務会計研究の変遷と展望」主査（2022・2023年度）
- 自由論題司会 等
- ・日本簿記学会（2021年度：第37回全国大会・準備委員長）
- ・租税法学会
- ・日本税法学会
- ・租税理論学会

- ・ 国際会計研究学会
- ・ 日本監査研究学会
- ・ 経営関連学会協議会（評議員2006～2017年度・幹事2006～2012年度） 等

[登録資格]

- ・ 税理士（東京地方税理士会）
- ・ 会計士補（日本公認会計士協会・神奈川県会）

業 績

[著書・編著・共著・辞典・論文]

〈単著〉

『税法会計制度の研究—税務財務諸表独立性の論理—』（博士論文）単著，2001年，森山書店

『ドイツ税理士法—8次改正報告書—（日税研創立25周年記念出版）』単著，2010年，日本税務研究センター

〈編著〉

『税務会計論（初版～4版）』編著，2008～2023年，創成社

『スタディガイド基本簿記（第1～3版）』編著，2010～2019年，中央経済社

〈共著〉

『税務会計の基礎（初版～3版）』共著，1989～2005年，創成社

『初級簿記演習』共著，1993～1998年，税務研究会出版局

『税務会計研究の現代的課題』共著，1995年，第一法規出版

『現代税法の基礎知識（初版～8版）』共著，1996～2009年，ぎょうせい

『法人税の計算と理論（平成10～15年版）』共著，1998～2003年，税務研究会出版局

『連結納税申告—わが国の導入に向けて—』共著，1999年，ぎょうせい

『電子申告—わが国の導入に向けて—』共著，2001年，ぎょうせい

『企業会計の構造と変貌』共著，2005年，ミネルヴァ書房

『全経簿記（上級）商業簿記・会計学テキスト（第1～8版）』共著，2007～2021年，中央経済社

『体系現代会计学 第5巻—企業会計と法制度—』共著，安藤英義・古賀智敏・田中建二（責任編集），2011年，中央経済社

『会計専門家からのメッセージ—大震災からの復興と発展に向けて—』共著，2011年，同文館出版

『大震災を風化させない会計研究者からの提言—大震災からの復興と強靱な日本社会の構築に向けて！』共著，2012年，同文館出版

『基礎から学ぶ現代税法（初版～5版）』共著，2013～2023年，財経詳報社

〈辞典〉

『経営行動科学辞典（初版・新版）』共著，高宮晋監修・小林末男責任編集，1987・1996年，創成社

・『現代英和会計用語辞典（初版～3版）』共著，小川洌・鎌田信夫・山田庫平編著，1991～2006年，同文館出版

・『税務会计学辞典』共著，吉牟田勲・成道秀雄編著，2002年，中央経済社

・『会计学大辞典（第5版）』共著，安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編集代表，2007年，中央経済社

・『連結会計用語辞典』共著，松原成美編著，2007年，税務経理協会

・『会计学辞典（第6版）』共著，神戸大学会计学研究室編，2008年，同文館出版

・『新版税務会计学辞典』共著，成道秀雄編著，2017年，中央経済社

〈論文〉

- 「法人税法の比較法研究—課税所得の計算構造を中心として—」単著, 1978年3月, 修士論文(専修大学)
- 「ライオネル A. ウイルク貨幣価値変動会計—課税問題を中心として—」単著, 1981年9月, 専修大学学会編『専修商学論集』第32号
- 「ドイツ貸借対照表税法の歴史的展開—税務貸借対照表に対する商事貸借対照表の基準性の原則を中心として—」単著, 1982年3月, 専修大学学会編『専修商学論集』第33号
- 「シュトイエルピランツ基本問題 1—ハインツ・ピュッツ博士の計算限定の理論を中心として—」単著, 1982年3月, 専修大学商学研究所編『商学研究年報』第7号
- 「西ドイツ税務会計制度の研究—課税所得の計算構造を中心として—」単著, 1982年9月, 専修大学学会編『専修商学論集』第34号
- 「シュトイエルピランツ基本問題 2—ハインツ・ピュッツ博士の計算限定の理論を中心として—」単著, 1983年3月, 専修大学商学研究所編『商学研究年報』第8号
- 「西ドイツ税務会計思考—Rechnungsabgrenzung と Wirtschaftsgut の関係を中心として—」単著, 1984年2月, 専修大学学会編『専修商学論集』第37号
- 「ライオネル A. ウイルク貨幣価値変動会計—国有産業に及ぼすインフレーションの影響—」単著, 1984年3月, 専修大学商学研究所編『商学研究年報』第9号
- 「税法における経済的観察方法—その弁証法的発展—」単著, 1984年3月, 専修大学経営研究所編『経営研究年報』第9号
- 「西ドイツ税務会計の基調」単著, 1985年3月, 『會計』第127巻第3号(森山書店)
- 「税法学方法論における実質課税の原則 1」単著, 1985年5月, 専修大学学会編『専修商学論集』第40号
- 「税法学方法論における実質課税の原則 2」単著, 1986年5月, 専修大学学会編『専修商学論集』第42号
- 「西ドイツ税務会計における計算限定項目 1」単著, 1988年3月, 専修大学会計学研究所編『会計学研究』第14号
- 「確定決算主義による課税所得計算構造論 1 —その伝統的理解に対する批判的考察—」単著, 1991年3月, 専修大学商学研究所編『商学研究年報』第16号
- 「確定決算主義による課税所得計算構造論 2 —その伝統的理解に対する批判的考察—」単著, 1991年3月, 専修大学会計学研究所編『会計学研究』第17号
- 「ドイツ税法における「基準性の原則」の意義と問題点」単著, 1991年9月, 専修大学学会編『専修商学論集』第52号
- 「税務会計における収益の認識基準—権利確定主義を中心として—」単著, 1992年2月, 専修大学学会編『専修商学論集』第53号
- 「ドイツ法人税の基本的性格—インプテーション方式を中心として—」単著, 1992年3月, 専修大学会計学研究所編『会計学研究』第18号
- 「ドイツにおける税務貸借対照表独立論—1971年租税改革委員会答申を中心として—」単著, 1992年3月, 専修大学商学研究所編『商学研究年報』第17号
- 「統一論題: 収益の認識基準とその特例」単著, 1992年8月, 税務会計研究学会編『税務会計研究』第3号(第一法規出版)
- 「税務財務諸表の独立性の論理」単著, 1994年1月, 『會計』第145巻第1号(森山書店)
- 「ドイツ会計制度における商法と税法の関係—基準性の原則の形骸化—」単著, 1994年7月, 産業経理協

- 会編『産業経理』第54巻第2号（産業経理協会）
- 「企業会計の国際的調和化と税法」単著，1996年3月，日本税理士連合会監修『速報税理』第15巻第9号（ぎょうせい）
- 「ドイツ税法における「基準性の原則」廃止論」単著，1996年7月，産業経理協会編『産業経理』第56巻第2号（産業経理協会）
- 「法人所得課税制度の抜本的改革の基本問題」単著，1996年12月，日本税理士連合会監修『税理』第39巻第16号（ぎょうせい）
- 「租税特別措置の改革の課題」単著，1997年4月，『法律のひろば』第50巻第4号（ぎょうせい）
- 「諸外国税法における「行為・計算」否認規定」単著，1997年8月，日本税理士連合会監修『税理』第40巻第9号（ぎょうせい）
- 「赤字法人に対する所得課税の論点」単著，1998年9月，日本税理士連合会監修『税理』第41巻第10号（ぎょうせい）
- 「事業税の外形標準課税化」単著，1998年11月，日本税理士連合会監修『速報税理』第17巻第32号（ぎょうせい）
- 「税法における資産の評価損」単著，1999年3月，『税務弘報』第47巻第3号（中央経済社）
- 「連結納税制度（1）」単著，2000年10月，『速報税理』第19巻第30号（ぎょうせい）
- 「連結納税制度（2）」単著，2000年11月，『速報税理』第19巻第31号（ぎょうせい）
- 「連結納税制度（3）」単著，2000年11月，『速報税理』第19巻第32号（ぎょうせい）
- 「ドイツ基準性の原則の意義と課題」単著，2001年3月，日本大学商学部会計学研究所編『会計学研究』第13号
- 「連結納税制度特別委員会中間報告：連結納税制度導入の基本課題」共著，2001年9月，税務会計研究会編『税務会計研究』第12号（第一法規出版）
- 「連結納税制度をめぐる課題—連結付加税と連結欠損金—」単著，2002年5月，参議院財政金融委員会調査室編『法人税法等の一部を改正する法律案（閣法第98号）』（参考資料）
- 「連結納税制度特別委員会最終報告「連結納税制度導入の主要課題」「六．連結納税制度の類型とドイツ機関会社制度」」単著，2002年9月，税務会計研究会編『税務会計研究』第13号（第一法規出版）
- 「ドイツ法人税制における納税主体論の変遷」単著，2002年12月，産業経理協会編『産業経理』第62巻第3号（産業経理協会）
- 「国家資格試験と社会科学系大学院に認められた免除科目—税理士試験を中心として—」単著，2007年11月，『2007年度明星大学大学院経済学研究科FD研究会・研修会報告書「社会科学系大学院における国家資格試験について—税理士資格を中心として—」
- 「専修大学における会計教育の現状と課題—会計学部「会計研究科」創設による一貫教育—」単著，2008年12月，専修大学学会編『専修商学論集—会計学科創設40周年記念号—』第88号
- 「ドイツ税理士制度の改革と動向」単著，2009年1月，日本税務研究センター編『税研』第24巻第4号（日本税務研究センター）
- 「統一論題報告：税務会計研究の基本問題：税務会計研究の方法論」単著，2009年9月，税務会計研究会編『税務会計研究』第20号（第一法規出版）
- 「税務会計研究会特別委員会最終報告：国際税務の動向と租税回避防止規定の進展「Vドイツ租税回避否認規定の変遷と課題」」単著，2016年7月，税務会計研究会編

『税務会計研究』第27号（第一法規出版）

「税務会計の研究方法与課題—税務会計の学的特質と大学における研究者の研究方法—」単著，2018年3月，中央大学商学研究会編『商学論纂』第59巻第5・6号（中央大学出版部）

「税務会計研究学会特別委員会中間報告：法人課税所得計算構造の変遷と課題「Ⅰ税務会計研究方法と法人課税所得構造論」」単著，2019年7月，税務会計研究学会編『税務会計研究』第30号（第一法規出版）

「税務会計研究学会特別委員会中間報告：法人課税所得計算構造の変遷と課題「Ⅲドイツの法人課税所得計算構造の変遷と課題—基準性の原則—」」単著，2019年7月，税務会計研究学会編『税務会計研究』第30号（第一法規出版）

[学会発表等]

「西ドイツ税務会計制度の研究」研究発表，単著，1982年7月，専修大学会計学研究所定例研究会

「西ドイツ税務会計の基調—基準性の原則と経済財の概念—」研究発表，単著，1984年5月，専修大学会計学研究所定例研究会

「西ドイツ税務会計の基調—基準性の原則と経済財の概念—」学会発表，単著，1984年5月，日本会計研究学会第43回全国大会（中央大学）

「ドイツ税制とその動向」研究発表，単著，1990年10月，専修大学商学研究所定例研究会

「ドイツ企業課税制度」研究発表，単著，1990年11月，専修大学社会科学研究所経営システムの国際比較研究会

「税務貸借対照表の独立性の論理—日独比較を通して—」研究発表，単著，1991年7月，専修大学会計学研究所定例研究会

「税務貸借対照表の独立性の論理—日独比較を通して—」学会発表，単著，1991年9月，日本会計研究学会第50回記念全国大会（一橋大学）

「統一論題報告：収益の認識基準とその特例」学会発表，単著，1991年9月，税務会計研究学会第3回全国大会（日本大学商学部）

「統一論題：利益の分配」学会発表：コメンテーター，単著，1992年10月，税務会計研究学会第4回全国大会（九州国際大学）

「連結納税制度特別委員会中間報告：連結納税制度導入の基本課題」学会発表，委員，2000年10月，税務会計研究学会第12回全国大会（拓殖大学）

「連結納税制度特別委員会最終報告：連結納税制度導入の主要課題—連結納税制度の類型とドイツ機関会社制度」学会発表，単著，2001年10月，税務会計研究学会第13回全国大会（桃山学院大学）

「会計教育の現状と課題—専修大学の会計教育—」研究発表，単著，2006年10月，専修大学会計学研究所定例研究会

「統一論題報告：税務会計研究の基本問題：税務会計研究の方法論」学会発表，単著，2008年10月，税務会計研究学会第20回記念大会（成蹊大学）

「税務会計研究学会特別委員会中間報告：国際税務の動向と租税回避防止規定の進展」学会発表，副委員長，2014年10月，税務会計研究学会第26回大会（熊本学園大学）

「統一論題報告：課税ベースのあり方：総論—税務会計学と課税ベース適正・拡大化論理—」学会発表，単著，2015年10月，税務会計研究学会第27回大会（成蹊大学）

「税務会計研究学会特別委員会最終報告：国際税務の動向と租税回避防止規定の進展」学会発表，2015年

10月, 税務会計研究学会第27号大会 (成蹊大学)

「税務会計研究学会特別委員会中間報告: 法人課税所得計算構造の変遷と課題: I 税務会計研究方法と法人課税所得構造論」「Ⅲドイツの法人課税所得計算構造の変遷と課題—基準性の原則—」学会発表, 単著 (委員長), 2018年10月, 税務会計研究学会第30回大会 (立教大学)

「税務会計研究学会特別委員会最終報告: 法人課税所得計算構造の変遷と課題」学会発表, 委員長, 2019年11月, 税務会計研究学会第31回大会 (沖縄国際大学)

「スタディ・グループ中間報告: 税務会計研究の変遷と展望—新たな研究領域拡大に向けて—」学会発表, 主査, 「第2章税務会計研究方法の変遷と課題」単著「第3章課税所得計算構造論の変遷と課題」単著「第4章ドイツにおける企業会計と課税所得計算との関係の変遷と課題」単著「第5章移転価格税制の変遷と課題—日米の比較—」共著, 2023年9月, 日本会計研究学会第82回全国大会 (大阪公立大学)

[書評等]

木下勝一著『ドイツの連結納税』森山書店: 書評, 単著, 2000年4月, 『會計』第157巻第4号 (森山書店)

矢内一好著『連結納税制度—主要論点の理論的検証—』中央経済社: 書評, 単著, 2003年5月, 日本税理士会連合会監修『税理』第46巻第7号 (ぎょうせい)

矢内一好著『詳説・日米租税条約』中央経済社: 書評, 単著, 2004年6月, 日本税理士会連合会監修『税理』第47巻第8号 (ぎょうせい)

矢内一好著『解説 改正租税条約』財経詳報社: 書評, 単著, 2007年9月, 『税務弘報』第55巻第9号 (中央経済社)

矢内一好著『Q & A 国際税務の基本問題』財経詳報社: 書評単著, 2008年9月, 『税務弘報』第56巻第9号 (中央経済社)

坂田純一・杉田宗久・矢内一好著『Q & A 国際相続の税務』税務研究会出版局: 書評, 単著, 2009年8月, 『税務弘報』第56巻第9号 (中央経済社)

高山政信・矢内一好著『海外移住・ロングステイのための税務基礎知識』財経詳報社: 書評, 単著, 2009年11月, 『税務弘報』第56巻第12号 (中央経済社)

五十嵐邦正著『ドイツ会計制度論』森山書店: 書評, 単著, 2013年1月, 産業経理協会編『産業経理』第72巻第4号 (産業経理協会)

矢内一好著『英国税務会計史』中央大学出版部: 書評, 単著, 2015年2月, 『企業会計』第67巻第2号 (中央経済社)

矢内一好著『税務会計基礎概念史』中央経済社: 書評, 単著, 2021年3月, 『企業会計』第73巻第3号 (中央経済社)

「新たな「専修大学ブランド」に会計教育の再構築を」寄稿, 単著, 2007年5月, 『ニュース専修』2007年5月号 (第440号) 4面

[在外研究活動・視察]

専修大学: 相馬学術奨励基金海外研究員 (相馬学術奨励基金), ドイツ連邦共和国ミュンヘン大学 (客員研究員 Institut Für Finanzwirtschaft, Seminar für Betriebswirtschaft und Steuern Prof.Dr. E. Biergans),

研究留学「西ドイツ税務会計の研究」, 1989年7月27日～1990年7月26日

専修大学：短期在外研究員, ドイツ連邦共和国ミュンヘン大学等, 研究留学「ドイツ企業課税制度の研究」, 1995年6月25日～1995年8月28日

専修大学：短期在外研究員, ドイツ連邦共和国ミュンヘン大学等, 研究留学「ドイツにおける会計国際化の法人所得課税制度への影響の研究」, 2005年7月29日～2005年8月28日

日本税理士会連合会寄附講座：視察「韓国税務士制度視察研修」副団長, 2006年3月19日～21日, 韓国税務士会本部・ソウル市金錦浩税理士事務所・盤浦税務署等

日本税理士会連合会寄附講座：視察「オーストラリア会計・税制視察研修」団長, 2007年1月31～2月4日, オーストラリア租税協会本部・ジェフリーラッシュ会計事務所等

日本税理士会連合会寄附講座：視察「ドイツ税理士制度視察」団長, 2007年9月4日～9月9日, ミュンヘン税理士会（講演・会議）・連邦財政裁判所（会議）・Linklaters Oppenhoff & Rädler 弁護士税理士法人（会議）・Mader 税理士事務所等

[講演活動等]

〈講演〉

「社会科学系大学院における国家資格試験について一税理士資格を中心として一」講演, 2007年11月10日, 明星大学大学院経済学研究科FD研究会・研修会（1時間30分）

「相続税法の基礎知識—改正と対応—」講演, 2014年12月20日, 市民ロースクール講座（駒澤大学法科大学院, 2時間講演）

「租税法理論と租税回避事例の検証」講演, 2019年9月13日, 東北税理士会夏季集中講座（富士大学, 3時間講演） 等

〈その他〉

「専修大学会計学研究所パネルディスカッション：税理士はこんなにおもしろい」総合司会, 2004年12月7日（専修大学生田校舎701号教室）

「専修大学会計学研究所主催・商学部会計学科創設40周年記念行事実行委員会共催：会計学シンポジウム：会計教育の現状と課題」討論者, 2008年10月20日（専修大学生田校舎10301号教室）『専修大学会計学研究所報』19号（2009年3月）

「専修大学会計学研究所シンポジウム：税理士の魅力とみらい」総合司会, 2014年7月8日（専修大学生田校舎10301号教室） 等